

## 1 新生児聴覚スクリーニング検査の公費助成を

国は「新生児聴覚検査の体制整備事業」を2016年度に創設し、2021年度には、すべての新生児に聴覚検査の実施を目標とする基本方針を公表した。あわせて聴覚障害について、「早期に発見され適切な支援が行われた場合は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。」と示している。

新生児聴覚スクリーニング検査（新生児聴覚検査）は、概ね生後3日以内に実施され、1,000人に1～2人の割合で先天性難聴を発見する。そこで、母親を始め家族は、生後間もない子どもの聴覚検査結果が正常であれば、安心を得ることができる。一方で、何らかの異常を発見した場合は、速やかに治療や支援を開始できるので、新生児に極めて効果的で重要な検査である。しかし、その検査費用は約1万円となるため、出産時には何かと費用がかかるなど、経済的な理由から検査を希望しない家庭もある。

よって、町民となったすべての新生児の健康を守るために、新生児聴覚検査を受診できる体制づくりとして、検査費用を助成するべきと考え、次の項目を問う。

- 1 新生児聴覚検査について本町の認識は。
- 2 新生児聴覚検査の受検状況は。
- 3 新生児聴覚検査を公費助成する考えは。

## 2 身近な動物(猫)の命も尊重できる環境づくり施策を

ペットとして飼われている猫は、人間に癒しを与え、殆どは家族の一員として幸せな一生を終えることができる。しかし、飼い主のいない猫は、疎まれる存在となっている現実がある。最近、町民から「猫の糞尿の苦情や自宅敷地内に野良猫が居着いて困る」、さらに、11月には家で猫を飼っているという家族から「近所で車にひかれた猫を見てしまった。」との声も伺った。

神奈川県は「犬猫殺処分ゼロ」を掲げ、2019年度からは、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術の支援事業を開始した。

現在、県の支援を受けるには、猫の飼い主の有無の調査確認、猫を安全に捕獲するなどが前提にあるため、町民は殆どの場合、保護猫支援ボランティア団体へ個々に対応を依頼している。その団体は猫の里親を探す譲渡会も展開している。

本町でも2013年頃までは、飼い主のいる猫に対して、避妊・去勢手術費用の補助事業を行っていた経緯がある。

そこで、動物の生命も尊重し共に暮らす環境づくり施策が必要と考え次の項目を問う。

- 1 望まない生命が生まれないために猫の避妊・去勢手術の啓発及び本町の補助支援事業の再開を。
- 2 保護猫支援ボランティア団体に譲渡会の場所の提供等、連携を密にする考えは。